様式 = 2 2	ロード 0 0	^{健 康 保 隊} 被保険者資格取得届 ^{(兼)厚生年金保隊} 70歳以上被用者該当届	
平成 年 月 日提出			
提出者記入欄	事 業 所 整理記号	3	
	事業所所在地		
	事業所 名 称		
	事業主氏名		
	電話番号		P
被保険者1	① 被保険者 整理番号	括 号 氏 名 (氏) (名) 生 年 月 日 7.平成 5.昭和 7.平成 2.3.	男 5.男(基金) 女 6.女(基金) 坑内員 7.坑内員 (基金)
	⑤ 取得 区分	1. 健保·厚年 ⑥個 人 3.共済出向 4.船保任継 4.船保任継 (該当) 4. 保任継 (金書号)	0.無 1.有
	報酬月額	⑦(通貨) 円 ⑦(見物) 円 ①(見物) 円	
	⑪ 住所	〒 −	
被保険者2	① 被保険者 整理番号		男 5.男(基金) 女 6.女(基金) 坑内員 7.坑内員 (基金)
	⑤ 取得 区分	1. 健保·厚年 (⑤個 人 3.共済出向 4.船保任継 [基礎] 4.船保任継 [基礎]	0.無 1.有
	9 報酬 月額	⑦(通貨) 円 ⑨(合計 ⑦+①) ⑩ ⑥(現物) 円 円	
	⑪ 住所	T -	
被保険者3	① 被保険者	情	
	整理番号	7	坑内員 7.坑内員 (基金) 0.無 1.有
	区分 ^⑨ 報酬	4.船保任継 [基礎年] (版 ヨ) 年月日 年月日 (版 ヨ) 年月日 年月日 (版 ヨ) 年月日 年日 年	
	月額	(現物) 円 円 円 円	
	⑪ 住所	₸ -	
被保険者4	① 被保険者 整理番号		男 5.男(基金) 女 6.女(基金) 坑内員 7.坑内員 (基金)
	⑤ 取得 区分	1. 健保·厚年 ⑥ 個 人 番号 3.共済出向 4.船保任継 4.船保任継 4.船保任継 (該 当) 在月日 7.平成 (該 当) 在月日	0.無 1.有
	9報酬	②(通貨) 円 ⑤(合計 ⑦+①) 億 考	
	月額	(①(現物) 円 円 H H H H H H H H H H H H H H H H H	
	住 所	-	

記入方法

提出者記入欄 : 事業所整理記号・事業所番号は下図を参照し、新規適用時または名称・所在地変更時に付された記号・番号を記入してく

ださい。事業主の押印は、署名(自筆)の場合は必要ありません。

| 事業所 | 整理記号 | 0 1 | - イロハ | 事業所 | 1 2 3 4 5 |

①被保険者整理番号: 提出順に被保険者整理番号を払い出ししますので、記入する必要はありません。

②氏名 : 氏名を記入してください。フリガナはカタカナで正確に記入してください。

③生年月日 : 年号は該当する番号を〇で囲んでください。生年月日は下図を参照し記入してください。

④種別 : 下図を参照し、該当する番号を〇で囲んでください。

 男子
 女子
 坑内員

 一般(基金未加入)
 1
 2
 3

 厚生年金基金加入員
 5
 6
 7

⑤取得区分 : 下図を参照し、該当する番号を〇で囲んでください。

1.健保・厚年 健康保険・厚生年金保険の被保険者となったとき(船員保険適用者を除く) 3.共済出向 共済組合から公庫等へ出向した職員であるとき 4.船保任継 船員任意継続被保険者であるとき

⑥個人番号 : 本人確認を行ったうえで、個人番号を記入してください。基礎年金番号を記入する場合は、年金手帳等に記載されてい

(基礎年金番号) る10桁の番号を左詰めで記入してください。ただし、健康保険組合への届出については、必ず個人番号を記入してくだ

さい。

⑦取得(該当)年月日: 適用事業所に使用されるに至った日(事実上の使用関係が発生した日)、(70歳以上被用者該当届としての提出の場合

は、70歳以上被用者に該当した日)、その使用される事業所が適用事業所となった日等を記入してください。

⑧被扶養者:健康保険の被扶養者がある場合は「1.有」を、ない場合は「0.無」を〇で囲んでください。

「1. 有」の場合は『被扶養者(異動)届』の届出が別途必要です。

⑨報酬月額 : 「⑦(通貨)」は給料・手当等、名称を問わず労働の対償として金銭(通貨)で支払われるすべての合計金額を記入してく

ださい。

※1 臨時に支払うものや、3月を超える期間ごとに支払う賞与等は対象となりません。

※2 週給の場合は、報酬額を7で割って得た額の30倍に相当する金額を記入してください。

※3 実績によって報酬が変わる場合は、資格取得月の前月1カ月間に、同事業所内で同様の業務に携わっている従業

員の報酬の平均額を記入してください。

「①(現物)」は、報酬のうち食事・住宅・被服・定期券等、金銭(通貨)以外で支払われるものについて記入してくださ

LA.

現物によるものの額は、厚生労働大臣によって定められた額(食事・住宅については都道府県ごとに定められた価額、

その他被服等は時価により算定した額)を記入してください。

⑩備考 : 必要に応じて記入してください。

①住所 : 住所を記入してください。

※日本年金機構に提出する際「⑥個人番号」欄に個人番号を記入した場合、住所記入は不要です。

※健康保険組合が管掌する健康保険の被保険者であって、健康保険組合が当該被保険者の住所に係る情報を求めないと

きは、住所の記入は不要です。

備考1:この用紙は、日本工業規格A列4番とすること。

2: 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。